

「2026年度 経営法友会研修講座」のご案内

<申込受付中>

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎知識総合講座

〔入門編〕 申込締切:6/23(火)

◆基礎強化講座

〔英文契約〕 申込締切:7/7(火)

〔独占禁止法〕 申込締切:7/17(金)

〔組織再編〕 申込締切:8/17(月)

〔債権管理の基本と実務〕 申込締切:8/17(月)

〔会社法〕 申込締切:9/16(水)

2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 主な対象：法務歴0～3年 (新任者)			基礎強化講座 主な対象：法務歴3～5年 (新任者～中堅)						ゼミナール講座 主な対象：法務歴5年～ (中堅以上)				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4月								【再】	【再】					
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全3回)					
6月						独禁法 (全4回)								リスクマネジメント・コンプライアンス 対応 (全5回)
7月							【再】							
8月				5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)							
9月														
10月											国内契約 (全5回)			
11月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】 独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)	組織再編 (全4回)					
12月							会社法 (全4回)							
1月					【再】 5つの 実務法令 (全5回)							英文契約 (全5回)		
2月										契約実務 (全4回)				英文契約 を書く！ (全5回)
3月														

基礎知識総合講座

主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。

基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座

主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。

特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座

主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。

グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

	収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
【再】	収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
	会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局
E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL : 03-6262-6745

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講・第2講：4月9日（木）10時～12時

第3講・第4講：4月16日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月17日（金）～6月30日（火）（各講30分～1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月23日（火）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂綜合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役(現任)
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
9月	株式会社フクロウラボ監査役(現任)
2022年2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事(現任)
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事(現任)
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）、
『放送コンテンツ海外展開ハンドブック』（共著・中央経済社）ほか論文等多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2025年10月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月20日（月）～7月21日（火）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 7月7日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 7月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了（36期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンのAllen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討されてから受講されることを推奨します。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月15日（水）10時～12時

第2講：4月21日（火）14時30分～17時

第3講：5月13日（水）10時～12時

第4講：5月21日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月8日（金）～7月31日（金）（各講2時間程度、計8.5時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像

競争にかかわる規制官庁／執行と関係当局

2. 独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

独占禁止法の目的と仕組み／キーとなる概念

3. 【設例1】カルテル

「不当な取引制限」の成立要件／行為要件／弊害要件

4. 【設例2】入札談合

入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証

■設例1 サンプル（一部抜粋）■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競争が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D 15%、E社 10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

独占禁止法においてキーとなる概念／フレームワーク

排除型行為の概論

2. 【設例1】取引先の囲い込み問題

競争者排除のイメージ

行為の「効果」・行為の「属性」・行為の種類の検討

3. 【設例2】低価格販売問題-不当廉売

価格競争にまつわる問題／不当廉売

4. 【設例3】アフターマーケット問題

取引拒絶／抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為（流通施策）

1. 復習

2. 【設例1】再販売価格拘束

取引先への制限行為の分類／再販売価格拘束の概論

行為要件「拘束」／例外論

3. 【設例2】非価格制限

取引先への制限行為の分類

非価格制限の種類と公正競争阻害性

（販売地域・先・方法／選択的流通）

第4講 優越的地位濫用（取適法）

1. 【設例1】拘束行為・優越的地位濫用

優越の分析枠組みの全体観／優越ガイドライン

濫用と地位の連関／濫用行為（不利益行為）

独占禁止法2条9項5号

2. 転嫁円滑化施策パッケージ

3. 取適法の概要

4. 取適法の留意点

5. 振り返り—「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部（法学士）

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著書：『競争法インデックス』（共編著・商事法務）、『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

※2025年10月、11月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 5月29日（金）～8月31日（月）（各講1.5時間～2時間、計7時間程度）

募集期限 8月17日（月）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

5月末までのお申込み 6月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

6月以降のお申込み 8月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。

受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

第1講・第2講・第4講（Q&Aセッション）担当

講師 前田未来氏（サントリービバレッジ&フード株式会社 経営管理本部 コーポレートマネジメント部 法務グループ 課長）

2009年：弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年：サントリーホールディングス㈱ 法務部 入社

2024年：サントリー食品インターナショナル㈱ コーポレートマネジメント本部 法務グループ

2025年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

第3講・第4講担当

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

2000年：司法試験合格（55期）

2002年：鳥飼総合法律事務所 入所

2013年：鳥飼総合法律事務所 パートナー

2018年：日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めた上で、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理した上で、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

※2025年11月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式 本講座は配信動画を視聴するものです。

配信期間 5月29日（金）～8月31日（月）（各講2.5時間、計5時間程度）

募集期限 8月17日（月）

受講料 1名につき33,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

5月末までのお申込み 6月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

6月以降のお申込み 8月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を2回に分けて解説します

第1 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

第2 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
- ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方
(資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説)

第3 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

講師 橋本知也氏（丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 副部長）

<略歴>

1999年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連業務に多数従事。

主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178 「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

講師 神子日路奈氏（丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 企画・開発課長）

<略歴>

2005年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

※本講座は、2025年11月～2026年1月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 6月30日（火）～9月30日（水）（各講2～3時間程度、計10時間程度）

募集期限 9月16日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 9月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：11月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験審査委員および司法試験予備試験審査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

▷▷▷商事法務ビジネス・ロー・スクールの開講講座のうち、企業法務の皆様にご好評いただいているものや、会場開催分を中心にご案内申し上げます。なお、会場開催分の会場はすべて商事法務会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）となります。▷▷▷▷

【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え

—優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応—

公正取引委員会が2026年6月に策定する「優越ガイドライン」改正と新たな「特殊指定」を速報解説！ 価格転嫁の義務化、支払期日の60日以内ルール、物流「着荷主」への規制拡大など、2027年春の全面施行に向け、調達・法務・物流部門が今すぐ取るべき実務対応を紐解きます。

〔講 師〕 松田世理奈 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔会場開催〕 7月24日（金）15時～17時（質疑応答込）【縮切】7月23日（木）

〔視聴期間〕 8月7日（金）10時～12月25日（金）17時【縮切】12月18日（金）

〔受講料〕 1名につき16,500円（受講料15,000円+税）



詳細はこちら

生成AI時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス

—実務の基本構造と法務の役割を整理する—

国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成AI時代に求められる法務の視点を考えます。第1講から第4講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第5講では、コンプライアンスやESG対応、生成AIの活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます

〔講 師〕 小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔開催日〕 第1講 7月13日（月）10時30分～12時 【第1～5講縮切】9月4日（金）

第2講 7月24日（金）10時30分～12時

第3講 7月29日（水）10時30分～12時

第4講 8月28日（金）10時30分～12時

第5講 9月11日（金）15時～17時 会場開催

* 第1～4講は「LIVE配信+後日の配信（完全オンライン）」で開講、
第5講は会場開催（一部会場限定パートあり）+後日の配信。



〔受講料〕 1名につき55,000円（受講料50,000円+税）

詳細はこちら

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内
(裏面)

法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」契約ポイント解説

—実務から考える契約条項の基本と応用— (全2回)

日常取り扱うことの多い売買契約や業務委託契約等の契約条項において、法律上、実務上の基礎知識を整理した上で、知的財産、M&Aをめぐる契約上の留意点も取り上げ、具体的・実務的なスキルを解説

〔講 師〕 第Ⅰ部 片桐 大 弁護士 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)
第Ⅱ部 上村哲史 弁護士 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)
藤田知也 弁護士 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)

〔会場開催〕 第Ⅰ部 7月16日(木) 13時～17時 【縮切】7月15日(水)

第Ⅱ部 7月30日(木) 13時～17時

〔視聴期間〕 8月21日(金) 10時～10月21日(水) 17時

〔受講料〕 1名につき55,000円 (受講料50,000円+税)



詳細はこちら

子ども性暴力防止法の制度解説と実務対応

—2026年12月施行に向けた事前準備と規程等の整備—

2026年12月に施行される「子ども性暴力防止法」は、学校や民間教育事業者に対し、性犯罪前科の確認(いわゆる日本版DBS)や防止措置の整備を求める重要な制度です。本講座では、制度の全体像を整理したうえで、採用プロセスの見直しや就業規則・各種書式の整備、犯罪事実確認への対応など、施行前から準備すべき実務対応を具体的に解説します。さらに、会場参加者の挙手制で他社の検討状況も共有し、自社対応の検討材料を提供します

〔講 師〕 益原大亮 弁護士 (TMI総合法律事務所)

〔会場開催〕 7月17日(金) 15時～17時 (質疑応答込) 【縮切】7月16日(木)

〔視聴期間〕 7月31日(金)～12月25日(金) 【縮切】12月18日(金)

〔受講料〕 1名につき16,500円 (受講料15,000円+税)



詳細はこちら

▷▷▷商事法務ビジネス・ロー・スクールでは毎月、開講講座すべてを収録したカタログを作成しております。毎月の送付をご希望の方はご住所、貴社名、ご担当部署を明記のうえ、law-school@shojihomu.co.jpまでメールにてご連絡ください。▷▷▷

株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール

住 所：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

email：law-school@shojihomu.co.jp

電 話：03-6262-6761